

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和6年6月17日(月)

事務事業		市債等管理事務		担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4141	
総合計画	大項目	6	みんなで創る協働のまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	2	将来に向けた持続可能なまちづくり		根拠法令 個別計画等	地方自治法、地方財政法				
	小項目	4	行財政運営の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市財政の計画的な運営のために、市債について起債や借入先、借入額の調整、元金償還、利子払い等の管理を行うことにより円滑な財政運営の確保を図るものである。この事業において、過去の施設建設事業の財源として借り入れた市債の元金償還および利子支払いを行っている。なお、市債を発行することは、負債が発生する一方、後年度にかけて償還することで「住民負担の世代間での公平性」が図られる。								
目的 ※何のために		市財政の計画的な運営のため								
対象 ※誰・何を対象に		市債								
手段 ※どのように		起債手続きや借入先、借入額の調整、元金償還、利子支払いをする。								
成果 ※何を求めるか		円滑な財政運営の確保を図る。								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	11	公債費	1	公債費	1	元金	元金償還金	3,089,588,992
		一般会計	11	公債費	1	公債費	2	利子	利子支払金	204,617,922
本事業の 主な業務		・起債(県との協議、申請)							・	
		・借入先、借入額の調整、申し込み							・	
		・縁故債の借入							・	
		・市債の元金償還							・	
		・市債の利子支払い							・	
		・一時借入金							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		元金償還・利子支払い 起債	元金償還・利子支払い 起債	元金償還・利子支払い 起債	元金償還・利子支払い 起債		
事業費	予算(現額)	3,222,819,000	3,294,407,000	3,383,397,000	3,541,967,000		
	決算額	3,217,371,302	3,294,206,914	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	79,943,807	23,349,665	19,320,000	13,532,000	
	一般財源	3,137,427,495	3,270,857,249	3,364,077,000	3,528,435,000		
人件費	従事職員数(人)	0.78	0.78	0.78	0.78		
	人件費相当試算※	6,138,255.00	6,247,929.00	6,521,502.00	6,521,502.00		
総事業費試算		3,223,509,557	3,300,454,843	3,389,918,502	3,548,488,502		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度	
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	元金償還額	目標値	百万 円	3,019.38	3,094.14	3,159.40				
		実績値		3,006.65	3,089.59					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年度の予算において、適切に公債費を見込む / 目標値＝当初予算、実績値＝決算						
	実績値の算出式									
活動指標 2	利子支払額	目標値	百万 円	229.44	215.20	224.00				
		実績値		210.72	204.62					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			毎年度の予算において、適切に公債費を見込む / 目標値＝当初予算、実績値＝決算						
	実績値の算出式									
成果指標 1	実質公債費比率	目標値		25.00	25.00	25.00				
		実績値		-2.00	-1.90					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			目標値には早期健全化基準の数値を表示し、この数値未達を目標とする / 財政健全化法						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	起債にあたっては、残高を踏まえつつ、活用可能な事業に対して、財政措置が有利な地方債を選定し、適切な財源対策を行った。 元金償還額及び利子支払額について、予算を適切に見込み、正確かつ円滑に償還事務を遂行した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	A	成果指標は財政健全化法に基づく、「実質公債費比率」を設定した。本指標は市の標準的な一般財源の規模を表す標準財政規模に対する市債の償還費の割合を表し、市債の償還費に一般財源がどの程度用いられているかを判断することができる。同法に基づく早期健全化基準を下回っており、良好な水準である。
			評価者 財政課 財政係長 山口圭一

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	起債手続きにあたっては、関係各課と連携し、必要な申請・協議を円滑に実施した。また、償還事務についても、関係各課と連携し、正確かつ効率的に実施した。
			評価者 財政課 財政係長 山口圭一

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	市債等管理事務	担当課	財政課	担当係	財政係	管理番号	4141
<div><div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div></div>		評価の内容説明					
		<p>地方債については、大規模な建設事業等における世代間負担の公平性や財政負担の平準化を図るため、有効な財源対策の一つとして活用している。合併特例期間中は、交付税算入率が有利な合併特例債を最大限活用し、実質的な負担軽減に努めているところである。合併特例債の活用可能期間は令和7年度までであり、以降は活用可能な事業に対して財政措置が有利な地方債を選定していくことがこれまで以上に重要となる。</p> <p>現在のところ、財政指標は良好な状況にあるが、市債への過度な依存は財政硬直化を招くため、引き続き、市債残高や各種財政指標の動向に留意し、適切に活用することで、持続可能な財政運営を図る。</p>					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	財政課長 菅原孝一				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

区分	活動指標 1	指標名	元金償還額												
<table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>3020</td><td>3000</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>3080</td><td>3080</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>3150</td><td>3150</td></tr></table>				年度	目標値	実績値	令和4年度	3020	3000	令和5年度	3080	3080	令和6年度	3150	3150
年度	目標値	実績値													
令和4年度	3020	3000													
令和5年度	3080	3080													
令和6年度	3150	3150													
区分	活動指標 2	指標名	利子支払額												
<table><tr><th>年度</th><th>目標値</th><th>実績値</th></tr><tr><td>令和4年度</td><td>228</td><td>208</td></tr><tr><td>令和5年度</td><td>215</td><td>205</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>225</td><td>225</td></tr></table>				年度	目標値	実績値	令和4年度	228	208	令和5年度	215	205	令和6年度	225	225
年度	目標値	実績値													
令和4年度	228	208													
令和5年度	215	205													
令和6年度	225	225													